

大平内閣における第一次対中政府借款

倪 志 敏

目	次
はじめに	II 第一次政府借款政策の決定過程
I 中国の円借款導入へのプロセス	1. 対中経済協力の戦略
1. 中国における援助観の変化	2. 対中経済協力の三原則
2. 現代化の本格的始動と「十カ 年計画」の挫折	3. 対中政府借款供与の準備
3. 中国による政府借款の申請	終わりに

はじめに

対中国政策は、従来から日本の外交政策のかなめの石であった¹⁾。中日国交正常化の以前から、中国に対する姿勢を固めることはすでに首相の最重要職務のひとつであった。対中国政策は、外交政策の重要な課題であったばかりではなく、内政面でも重要課題であり、中日関係に関する問題の多くが、実際に日本の内政上の大きな問題でもあった²⁾。

大平正芳元首相はかつて次のように述べていた。「中国問題は、古い歴史の考証をまつまでもなく、朝鮮問題と同様、つねに日本外交にとって出発点であるとともに、終着点でもあった。また、それは日本外交に栄光をもたらすものであったよりは、むしろ汚点を残すことの方が多かったようである。特にこの百年間のそれは、重大な失点ばかりを重ねてきた歴史だったといえよう。さらに、中国問題については、国内における論議が鋭に分裂し、国民的なコンセンサスを求めることが容易ではなかった。このため中国問題は、外交問題でありながら、同時にそのまま、深刻な国内問題に直結する宿命を帯びていたように思われてならない³⁾と。

1979年12月、中国を訪問した大平正芳首相は「改革・開放」のスタート台に立った中国に対して、「我が国が積極的な協力を惜しむものではない」と約束し、政府借款の供与を正式に表明した。大平首相の訪中によって決定されたこの「対中経済協力」政策は、戦後日本の対中政策の展開において、また、日本の対外政策の展開においても、明らかに一つの積極的な行動である。と

1) 国会における大平正芳外相の答弁 衆院外務委員会、運輸委員会連合審査 1974年5月7日

2) 教科書問題、靖国参拝問題、新規に作成された高等学校の歴史教科書に関する議論、および、1986年9月中曽根首相によって罷免された藤尾正行文部大臣などの問題は、内政問題であると同時に、日本と他のアジア諸国、特に中国との関係に関する問題であった。

3) 「中国問題へのアプローチ」『風塵雑租』鹿島研究所出版会 1977年より

<http://www.ohira.or.jp/cd/book/fz/index.html>

いうのは、日本の戦後の外交政策は、日米関係を別にすれば、1970年代中盤までは、戦後処理外交にほぼ終始していた。近隣諸国との関係正常化や賠償に関する交渉、国際機関への加入などの戦後処理を中心としていた⁴⁾。1978年の中日平和友好条約締結によって、この「戦後処理」政策はいよいよ終盤を迎えた（北朝鮮との間はまだ正常化されていない⁵⁾）。

1979年の「対中経済協力」政策の決定は正常化された両国の関係に基づく新しい動きである。それは、目標達成のために選択された手段であり、日本の国益を増大させることを意図していた⁶⁾。

この政策決定は、単に積極的であるばかりではなく、種々の意味において政治的である。第1に、「中日平和友好条約」に「反覇権」条項を書き込むことによって、日本はソ連ではなく中国を選択した。中日関係を拡大しようという日本政府の意図を明らかにしている。資源の安定的供給源及び市場としての潜在的魅力という純経済的な計算に裏打ちされた側面も持っていたが⁷⁾、それは「対中経済協力」政策決定の主な動機ではなく、かなり意図的な戦略的考慮の結果だった、とされている⁸⁾。

第2に、以前に経済協力したことのない国に多額の借款を供与することそれ自体が政治的である。この供与によって、日本の対外経済協力の配分が変化する可能性がある。1977年、日本が「ODA 五年間倍増計画」を打ち出したため、一国に対する経済協力が増大してもそれ以外の国に対する経済協力が減少するとは限らないが、高額の経済協力を受ける国の突然の出現は微妙な問題である。

第3に、日本の中国に対する大規模な経済協力は、先進工業国にとって経済的な意味ばかりではなく、政治的な意味を持っている。日本が中国の「巨大」市場を支配することが懸念されたのは当然のことである。

これらの3つの意味において、「対中経済協力」政策の決定は政治的であり、その決定手続きには常時政治判断が必要であった。小稿は「大平内閣と中日関係」の理解の一環として、大平内閣における「対中経済協力」政策の決定は一体どのような種類の政治的判断で、誰がその判断を行ったか、また、その時期、中国側ではどのような変化が見られたかを、検討したい。

また、研究史に関して、対中 ODA⁹⁾については様々な議論が交わされているが、その中で、

4) 渡辺昭夫『戦後日本の対外政策』（有斐閣 1985年8月）の各章に簡潔に説明されている。

5) 田中明彦『日中関係1945-1990』東京大学出版会、1991年4月 110頁。

6) 小島朋之「対中 ODA をめぐる政治状況」『東亜』霞山会 2001年5月

http://www.kazankai.org/publishing/toa/2001_05/koen/main.html

宮元雄二「対中経済援助をどうするか」『外交フォーラム』No. 144 2000年8月 81頁。

7) 中日経済関係の視点から「対中 ODA」を分析した研究として、金熙徳（中国の学者）『日本型 ODA』が詳しい。三和書店 2002年4月

8) 安藤正士・小竹一彰編『原典中国現代史 第8巻 日中関係』岩波書店 1994年1月 157頁。

9) ODA [Official Development Assistance, 政府開発援助]。1961年9月に「先進国グループ」と言われている経済協力開発機構（OECD）[Organization for Economic Cooperation and Development] が成立すると共に、1960年に設立された「開発援助グループ」が「開発援助委員会」（DAC）[Development Assistance Committee] と改称され、同機構の下部機関となった。21カ国により構成されている。日本は1964年に OECD に加入した。

否定的に論じられることが多いように思う¹⁰⁾。しかし、対中 ODA の出発点であった第一次対中政府借款に関する限り、研究が案外に少ない。大平首相と第一次対中政府借款の関係に絞ってそれを系統的に分析した研究はまだ見られない。なお、小稿は主として新聞記事、「国会議事録」などの資料に依拠して進めたものである。

対中 ODA に関する重要な先行研究に、次のようなものがある。

金熙徳『日本型 ODA』（中日経済関係を中心に論じたものである）三和書店 2002年 4 月

金熙徳「日本の対中 ODA と日中関係」川村能夫編『中国経済改革と自動車産業』昭和堂
2001年 1 月

また、「第 1 次対中政府借款」に関しても、次のようなものがあるが、何れも断片的な記述に終わっている。

- ① デニス・T・ヤストモ：「彼（大平首相）の政策は、開かれた中国の社会に向けて、その安定と発展を助けるために可能な限りの努力をはらうこと、これが日本の国益にかなう最善の道である」（デニス・T・ヤストモ著 渡辺昭夫監訳『戦略援助と日本外交』同文館 1989年 1 月 185頁。）
- ② 浜口裕子：「日本側に政治的な判断があった」（『日中経済関係の展開』増田弘編『アジアのなかの日本と中国』山川出版社 1995年10月 258頁。）
- ③ 川内一誠：「わが国の外交にとってきわめて重要な選択だった」（川内一誠『大平政権・五五四日』行政問題研究所 1982年 2 月 222頁。）
- ④ 服部健治氏：「日中間の安定的な政治関係を維持するために円借款が実行された」（『日中経済交流の緊密化』小島朋之編『アジア時代の日中関係』サイマル出版社 1995年 4 月 161頁。）
「日本は中国に対して、政治、経済的な行使ができる 1 つの手段として ODA がある」（『日中国交正常化30周年記念シンポジウム報告書』日本貿易振興会アジア経済研究所 2002年 9 月 49頁。）
- ⑤ 稲田十一：「高度な外交的考慮を含むものである」（『発展途上国と日本』、渡辺昭夫『戦後日本の対外政策』有斐閣 1985年 8 月 310頁。）
- ⑥ 五百旗頭真：「中国を西側に引き付けておくという現実的な考慮に基づいていた」（五百旗頭真編『戦後日本外交史』有斐閣 1999年 176頁。）
- ⑦ 小島朋之：「外交政策の手段であり、日本の国益に沿って決定された」「日本の対中関与政

10) 例えば、塩川正十郎財務相は2001年 7 月14日、大阪府で開かれた参院選候補の演説会で、対中 ODA の問題に触れ、「原子爆弾やミサイルで日本を攻撃することがあるかもしれない国にも援助している。こんなアホなことがあるか」と述べた。『週刊レビュー』2001.7.23 <http://www.ne.jp/asahi/weekly/review/news010723/news010723-2.htm> また、『産経新聞』の記事「主張・増強促す ODA 中止を」（2002年 3 月22日）、「日本の膨大な対中資金援助の行方」（古森義久、2002.2.13）、『SAPIO』（2001年 7 月25日号）の特集「暗黒の外務省 ODA」における青木直人「風俗店から太子党まで一血税 6 兆円が“中国の闇”に消えた」や、青木直人『日本の中国援助・ODA』（祥伝社、2001年）などに見られる。

策の始まりである」（『日本の外交戦略としての対中 ODA』、『外交フォーラム』NO. 151 2002年 2月 82頁。）

- ⑧ 王 俊彦：「経済安保のために行われた自己本位な決定である。中国は日本にとって格好の資源の輸入先、輸出・投資先であると思われていた」（『警惕日本—昨日的侵略与今日的拡張』 <http://www.china1937.com/big5/wzk/jtjp/051.htm>）
- ⑨ 林 代昭：「政府借款の提供によって中日関係を緊密化させ、対ソ外交のカードとして中国を利用しようと考えたものである」（『戦後中日関係史』北京大学出版社 1992年 252頁。）
- ⑩ 肖 季文：「中国によって、日本の政府借款は大きな荷物であり、中国の経済発展に悪影響を齎した」（肖季文等『日本：一個不肯服罪的国家』江蘇人民出版社 1998年 2月 117頁。）

I 中国の円借款導入へのプロセス

日本の経済協力制度によれば、経済協力を受けることを希望する国がまず正式に申請する必要がある。日本が対中政策の積極的な行動の一環として中国に対して政府借款を供与しようとしても、中国側がイニシアチブ（申請）を取る必要がある。従って、中国が受け入れを表明しない限り、また申請しない限り、日本政府は借款を供与することはできない。

中国が外国の経済協力に対する姿勢を転換し始めたのは、1978年の後半頃であった。それは国際環境の緩和による対外援助観の変化、「改革・開放」路線の決定、「四つの現代化」の本格的な推進に当たり、建設資金と外貨の不足などといった諸要因によって促進される政策転換の過程であった。

1. 中国における援助観の変化

中国は近代史において、かつて外国列強の政治借款によって食いあらされた過去がある¹¹⁾。新中国成立後、外国との経済協力についても紆余曲折を経た。50年代、米国を軸にした「中国封じ込め」のネットワークが張り巡らされる中で、西側との経済協力の道は絶たれた¹²⁾。中国は主として、ソ連の経済協力を受入れ、東欧と一部の合資プロジェクトを実施した¹³⁾。1960年7月、ソ

11) 政治借款の中で悪名高いのは、20世紀初頭、露仏と英日がお互いに借款によって支配権を争った京漢鉄道借款、第一次世界大戦中、寺内内閣が段祺瑞軍閥に秘密に与えたいわゆる西原借款である。

12) 1949年10月1日、中国内戦の結果として中華人民共和国が成立したが、米国は、1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争を契機に、第7艦隊による台湾海峡の封鎖、台湾に逃れた蒋介石集団に対する援助を乗り出し、再び中国の内戦に介入した。中米間の敵対関係は決定的となった。その後、米国のアジア政策は、中ソ一枚岩の想定に基づいて、中国に対して十字軍の反共政策に乗り出し、政治、経済、軍事の三面から「中国を封じ込め」を目指した。日本はその米国政策の重要な一翼を担うこととなった。緒方貞子（『戦後日中・米中関係』東京大学出版会1992年8月 3頁、「対中国交正常化過程の日米比較」『国際問題』NO. 254 1981年5月 日本国際問題研究所 62頁）参照。

13) 50年代、中国はソ連、東欧から26億ドル、156件のプロジェクトを導入した。「中国対外貿易経済百年紀略」 http://finance.china.com/zh_cn/news/567/20001228/72185.html

連は中ソ論争の報復として対中経済協力を破棄した¹⁴⁾。1972年9月、中日首脳会談の場で、「ソ連は反面教師であり、我々は余儀なく自力更生の原則に立った」と、周恩来は回顧した¹⁵⁾。こうした背景のもとに、毛沢東は米・ソそれぞれが代表する陣営に加わらず、「独立自主・自力更生」¹⁶⁾を旗印として、外国の影響や経済的滲透に強く警戒しながら、独自の国家建設の道を歩み始め、中国の発展を押し進めた¹⁷⁾。60年代以来、中国は「外国の借款、投資、援助を受け取らない」「国内公債も外国の借款もない」という政策を演じてきた。1976年7月に唐山でM7.8の大地震が起き、死者24万人、重傷者16.4万人、100万人の工業都市がほぼ全壊するという被害を蒙った際にも、中国は世界各国の救援物資や人員の提供の申し入れを拒否した¹⁸⁾。その一方で中国は、周恩来総理の「対外援助八原則」に基づいて、非常に恵まれた条件でベトナム、北朝鮮、アルバニア、アフリカなどの国に援助を供与していた¹⁹⁾。

70年代後半になって、「中日平和友好条約」の締結、中米国交の樹立により、中国を取り巻く国際環境は大きく改善した。これによって、中国は有利な国際環境の活用が可能であるとの判断に至り、次第に援助観を変えていった。1978年9月に、鄧小平は吉林省の幹部に対して、次のような談話を発表した。「我々は四つの現代化を実現しようとしている。その多くの条件は、毛沢東同志の在世中は備わっておらず、現在になって生まれてきたものである。……毛沢東同志の在世中も、いくつかの資本主義国との経済・貿易関係の発展、さらには外資の導入、合資経営の

14) 1960年7月、ソ連は援助協定破棄、在中国の1390名のソ連専門家を引き上げ、345項の協定、257項目の科学技術協定が破棄された。この結果、建設中の200余りの大型プロジェクトが中断を余儀なくされた。「人民日報」1963年12月4日

15) 「田中総理・周恩来総理会談記録」データベース「世界と日本」<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/worldjpn/>

16) 1958年6月17日、「第一次五年計画」を審議する際に、毛沢東は「自力更生を主とし、外国の援助を獲得することを補助とし、盲信を打破し、奴隷思想を打ち倒し、教条主義を葬り去り、外国のよい経験を真剣に学び、外国のよくない経験も必ず研究して、これを戒めとすること、これは我々の路線である」と指示した（『独立自主で建設せよ』『毛沢東文集』第7巻 <http://www.cnread.net/cnread1/zzzp/m/maozedong/mx7/053.htm>）。これ以降、「自力更生」は中国の国是となった。

1982年5月6日、鄧小平はリベリア国家元首ドエと会見した際、「中国経験の第一条は、自力更生を主とすることである」と語った。また、1982年9月1日、鄧小平は「中国共産党第12回大会の閉幕の辞」において、「独立自主・自力更生は過去、現在また将来のいずれにおいても、我が国の立脚点なのである」と述べている（『鄧小平文献 1975年—1982年』東方書店 1983年 548頁、565頁）。

さらに、1995年9月28日、江沢民は中国共産党第14期第5回総会の閉幕の辞において、「我々の社会主義現代化建設の立脚点は、自分の力に依拠することである」と（http://www.dangjian.gov.cn/jzm/jzm_015.html）。

17) 『鄧小平時代：1978～1994』の著者であるナイスナーは毛沢東時代の発展成果を高く評価した。「毛沢東時代が中国を世界でも最も遅れた農業国の一つから20世紀70年代中期に、世界の6番目の工業大国に押し上げた過程で収めた驚くべき成果を正しく評価しなければ、毛沢東時代が鄧小平時代に残した経済問題を理解することもできないだろう。実際に、毛沢東の発展戦略の主な問題と不足も、急速な工業化の副産品なのである」と。『中国年鑑・1999年』中国研究所編 創士社 61頁。

18) 『中華人民共和国史詞典』中国国際廣播出版社 1989年6月 635頁。

19) 『対外経済協力大系 第7巻 アシアに対する経済協力』鹿島平和研究所 1974年2月 373頁、小島晋治『中国近現代史』岩波新書 1986年4月 247頁参照。

実行なども含め、対外経済・技術交流を拡大しようと考えていた。だが、当時は人様から封鎖されていたので、条件がなかった。その後、『四人組』の頃には、何をやっても『外国崇拜』、『賣国主義』ときめつけられ、我々は世界から隔絶されてしまった。……数年の努力を重ねたすえ、今日のような、これまでよりもずっとよい国際条件が生み出され、我々は諸外国の先進的技術と経営・管理面での経験を学びとり、外資を導入することができるようになったのである』²⁰⁾と。

また、「自力更生」と外資導入の関係について、鄧小平は1977年9月14日に、日本の新自由クラブ訪中団との会見の際、「『四人組』は毛主席より提案された自力更生の本質を歪曲した。自力更生とは、自分の努力と資源に頼るのみならず、世界のいっさいの先進的な技術を排除するではなく、それを利用するのである』²¹⁾と述べた。また、1980年8月21日に、イタリア記者のインタビューで、「四つの現代化で外国の資本が中国に導入されるようになると、中国にも小型の資本主義が生まれるのでないでしょうか」という質問に対し、鄧小平は「なんのかのと言っても、われわれの建設方針は、結局のところ、毛主席の定めた自力更生を主とし、外国の援助で補うという方針です。どんなに開放し、どれほど外資を入れるといっても、その占める割合はたかが知れており、われわれの社会主義共有制には影響がありません。外国の資金と技術を導入し、さらには外国に中国で工場を建てさせれば、社会主義の生産力を発展させる補充的役割を果たさせることができます』²²⁾と答えた。

1978年12月に中国現代史の分水嶺と評価される「中国共産党第11期第3回総会」が開催された。この会議において華国鋒から鄧小平へとリーダーシップを交代し、そのもとで毛沢東の「階級闘争論」が否定され、「全党の活動重心を社会主義現代化建設に移行する」と宣言するとともに、対外関係に関しては、「自力更生を踏まえて世界各国との平等、互惠の経済協力を積極的に発展させ、世界の先進技術と先進設備を努めて採り入れる』²³⁾と明確に提案した。この会議によって外資導入の政治的基礎が築かれ、後に鄧小平路線と呼ばれるこの現代化路線は、国内の改革・活性化と対外開放をその両輪とするものであった。

2. 現代化の本格的始動と「十ヵ年計画」の挫折

中国が外国政府の借款導入に踏み切った最大の要因は、「四つの現代化」の本格的な推進に伴って建設資金と外貨が不足したことである。

1949年に成立した中華人民共和国は、中国近現代史上100数年に亘って、中華民族が奮闘して

20) 「毛沢東思想の旗じるしを高くかかげ、实事求是の原則を堅持しよう」『鄧小平文献 1975～1982』東方書店 1983年11月 190-191頁。

21) 『朝日新聞』1977年9月15日

22) 「イタリアの記者オリアナ・ファラチとの談話」『鄧小平文献 1975～1982』東方書店 1983年11月 469頁。

23) 「中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議公報」1978年12月22日

<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/252/5089/5103/5205/index.html>

きた「近代化」²⁴⁾運動の遺産を背負った政権である。現代化国家の実現は「人民中国」を一貫した国家目標である。

中国の現代化の方針がまとまった形で提起されたのは、1975年1月の「第4期全人大第1回会議」で、周恩来総理により「今世紀内に農業、工業、国防、科学技術の全面的な現代化を実現し、わが国の国民経済を世界の前列に立たせる」との「四つの現代化」として提唱された。これに近似した提唱は、1956年の「中共8大」における劉少奇の「政治報告」、1964年「第3期全人大第1回会議」での周恩来総理の「政府報告」にも見られる。人民中国の波乱万丈の歷程において、毛沢東による「大躍進」であれ、「文化大革命」であれ、また、鄧小平による「改革・開放」であれ、いずれも、中国の独自の国家建設への試みであり、「中華民族の振興」というテーマが貫かれていたのである。

中国の学者は以下のような見解を提示している。「毛沢東から鄧小平に到るまでの中国の特色ある社会主義を建設する道路の探求、及び計画経済モデルから社会主義市場経済体系の樹立を目指す新しい発展モデルへの転換、中国の現代化のプロセスに現れたあらゆる重大な事件、あらゆる衝突と矛盾・闘争は、その本質はいずれも、中国が現代化に向かう過程における、中国社会の各階級、階層、各種の政治集団と利益共同体が行った必然的反應である」「根本的言えば、中国にとって現代化は、制度の絶えざる創造を意味し、中華民族文化の更新と再生を意味するものだ」²⁵⁾と。また、野村浩一は中国現代史を動かしている動因はいくつがあるが、そのうち、最も基本的なものは現代化への追求であると指摘し、次のように分析した。「その一つは『ナショナリズム』衝迫である。いま一つは、『社会主義（マルクス主義）への道』という要因である。そして、第3に、豊かな社会を求め『富強』への熱望である。この場合、『社会主義』とは、恐らくこの国にとって、実は、まず「救国の思想」であった。『社会主義だけが中国を救うことができる』（毛沢東）というのは、革命の実践に裏打ちされた、この国の建国主体たちの強い信念であった。民族解放のナショナリズムにつき動かされつつ、共和国は、独立と統一のために、米ソ

24) 「1840年の阿片戦争以来、中国は半封建、半植民地の国家に陥り、中華民族が存亡の淵に瀕した（江沢民）」。「独立・富強」を主課題とした近代国家の樹立は、中国近現代において最も重要な課題である。中国近現代史は、その解決を目指した主要な課題が違いによって、近代史と現代史に区分される。1949年の新民主主義革命の実現までは近代史とし、国民国家の独立と統合を目標とした。1949年から現在に至るまでは現代史とし、産業化など近代史が残した課題の達成を目標とする。近代史の「近代化」と区別して、「現代化」と呼ばれる。

19世紀の後半、林則徐による「眼を開けて世界を見ろ」から李鴻章をはじめとする「洋務運動」までは、中国「近代化」運動の源流であった。1911年、孫文が指導した「辛亥革命」は完全な意味での近代民主主義革命を切り開き、近代国家の樹立に大きな一歩を踏み出した。1928年、蒋介石が率いる国民革命軍は中国を再統一し、近代国家の建設に進みはじめたが、日本の中国侵略によって中断されてしまった。その意味において、中日戦争の性格は近代的独立国家間の戦争ではなく、中国が独立した統一国家を建設する途中における戦争である。日本の中国侵略が中国の国家建設、近代化建設に阻害したことは明らかである。1949年、中華人民共和国の成立によって、「国家独立」の目標を達成した。「富強」の国家作りの宿願は「人民中国」に受け継がれた。

25) 陳勤「略論從現代化發展の視角認識中国革命」『江西社会科学』1998年第2号。

両国に対抗しながら一つの世界を構築しようとした。そしてまた、同時に、より速やかな富強の道と信ずる社会主義建設へとつき進んだ。しかし、その挫折が事実において明白となった時、この国は多分、殆どためらうことなく、いま一つの富強への道—『現代化』の路線を選択した²⁶⁾と。

1976年「四人組」を追放した後、「四つの現代化」の政策目標が本格的に動きだした。1977年11月に開かれた「中国共産党第11期全国大会」で、「文化大革命」の終了を宣言した。翌年の2月、「第5期全人大第1回会議」において、今世紀末までに「四つの現代化」を達成し、中国を社会主義強国に仕立て上げ、世界に押し出すことが新憲法の前文に明記され、「四つの現代化」は至上命令として確立された。また、同大会で毛沢東の後継者となった華国鋒主席は「四つの現代化」推進に沿った「1976—1985年国民経済発展10ヵ年計画」²⁷⁾を再提出し、採択された。同計画遂行にあたっては1兆元（約6千億ドル）の総投資額が必要であると推定されていた²⁸⁾。

「10ヵ年計画」に定められた目標に基づき、中国は外国からのプラントの導入を一段と早めた。1978年大量のプラントが西側に発注され、1978年—1979年を合わせて70億ドル（日本との契約：42.2億ドル）という巨額に達した²⁹⁾。こうした大プロジェクトの実施によって投資は膨張し、文革の痛手からまだ癒えない中国経済に新たな負担と不均衡をもたらしたばかりでなく、導入と支払い能力の間の矛盾が急速に激しくなった³⁰⁾。1978年12月の中国共産党第11期第3回総会で「経済調整」の方針を決定し、農業開発ともバランスをとることが決められた。同計画は下方修正を余儀なくされた³¹⁾。「調整」に伴い、基本建設の縮小と多数のプロジェクトの停止の方針がとられた。その結果として、1978年12月に中日間に締結されたプラント契約は凍結され、79年2月に

26) 野村浩一「現代中国政治の展開と動態」野村浩一編 岩波講座『現代中国 第1巻 現代中国の政治世界』岩波書店1989年 53頁。

27) 1975年夏に、鄧小平の指導のもとで、国務院は「10ヵ年（1976—1985）計画」の要綱草案を作成していた。さらに文革の混乱收拾を目指して、「全党全国の各項工作の総綱」、「工業二十条」、「科学院工作报告要綱」の作成も指示した。しかし、「四人組」によって「三つの毒草」と批判され、具体的に政策として実施されることはなかった。再提起された「新10ヵ年計画」の主な内容は、1976年から1985年までの10年間に、工業生産額の年平均伸び率10%以上、農業生産額の年平均伸び率4—5%、食糧生産4億トン、鉄鋼は6千トン。10の鋼鉄コンビナ、大型発電所30、10大油田など120もの重工業ビッグプロジェクトを実施しようという巨大な経済現代化計画。とくにこれらの多くは外国からプラント購入を前提としていた。それ故に同計画は後に「洋躍進」と称された。姫田光義『中国20世紀史』東京大学出版会 1993年7月 260頁。小島朋之『中国現代史』中央公論新社 1999年7月 63頁。天兒慧『中華人民共和国史』岩波新書 1999年12月 119頁参照

28) 大来佐武郎「日本・中国・米国」『中央公論』1980年年1月号 178頁。

29) 『中国年鑑・1992年』別冊 中国研究所編 大修館書店 1992年9月 76頁。

30) 1978年前半期、中国の外貨準備は約20億ドル、現金決済方式で日本のプラントを輸入したため、同年末12.8億ドルに下がった。『朝日新聞』1979年12月7日

1978年中国の貿易赤字は129億ドルに達し、1979年9月までの貿易赤字は15.8億ドルに達した。『日本経済新聞』1979年12月5日

1979年度国家財政決算の赤字は170億元に達した。『新中国年鑑・1981年』中国研究編 大修館書店 127頁。

31) 王曙光『詳説中国改革開放史』勁草書房 1996年4月 23頁。

は中日間の契約保留問題が発生した³²⁾。農業投資を増やさなければならなくなったため、勢い重工業、産業基盤に回す資金は不足気味になり、この足りない部分を外国に頼る必要があるという判断が生まれた。

3. 中国による政府借款の要請

1978年の後半になってから、中国の外国借款に対する方針は徐々に明らかにされてきた。その結果として、まずは外国の民間借款を導入することを決定し、そして外国政府資金の導入に踏み切った。

1978年5月末、李強対外貿易部長は日本の経済同友会訪中団に対し、「政府借款や援助、合弁、投資は原則として受け入れない」と指摘する一方で、「民間借款は受け入れる用意がある」³³⁾と発言した。7月13日、李先念副総理は池田芳蔵三井物産会長との会談で、「中国は今すぐ外貨を必要とするのか」との質問に対し、「中国はまだ20億ドル以上の外貨を持っており、今すぐ必要というわけではない。しかし、79年—80年に国内経済建設が山場を迎えるころには外貨が不足し、それまでには何とか手を打っておきたい。……金利が高いのが困る」³⁴⁾「もし『四人組』の時代であれば、このようなやり方は売国と攻撃されるが、現在では変わった」³⁵⁾と語った。9月18日、李先念副総理は関西経済連合会友好訪中団と会談した際、「金利が適切なものであれば、日本から民間資金を借りたい」³⁶⁾とはっきり表明した。1979年5月、中日民間借款協定が調印された。

この時期、中国は日本を資金と技術の主な協力国とみなすようになった。1978年9月3日、鄧小平は日本側と会見した席上で、「日本との関係を他国との関係に優先させるつもりである」³⁷⁾と発言した。また、1978年9月、稲山嘉寛日中経済協会会長（新日鉄会長）は訪中の際に初めて、日本の海外経済協力基金（OECF）の資金（即ち円借款）は中国に向かって門戸を開放すると中国側に提起し、その資金を利用するように提言した。「……行くたびに、海外経済協力基金のお金をお使いになったらいいというお話をしておったんですが、今度はもう思い切って李先念副首相に、海外経済協力基金のお金をお使いなったださることはできないだろうかと申し上げた」³⁸⁾のである。さらに、同年9月、日本の河本敏夫通産大臣は、日本からの資金導入には3つの方法があると、中国の指導者に説明している。その方法とは、日本輸出入銀行からの天然資源開発借款、民間銀行からのシンジケートローン、および、海外経済協力基金を通しての政府借款（円借款）の3つである³⁹⁾。これらの提言に対して、中国側は拒否を示さなかったが、受け入れ

32) プラント契約保留問題に関する研究として、国分良誠「対外経済政策決定の構造—プラント中断の決定」が詳しい、国分良成『中国政治と民主化』サイマル出版会 1992年 所収。

33) 『日本経済新聞』1978年7月14日

34) 同上

35) 『朝日新聞』1978年7月14日

36) 『日本経済新聞』1978年9月18日

37) 『日本経済新聞』1978年9月4日

38) 『協会代表団訪中から一条約締結とこれからの問題』『日中経済協会会報』1978年11月

39) 『朝日新聞』1979年9月2日、及び12月7日

についても回答を示さなかった。しかし、深い興味を示した⁴⁰⁾。この時期、日本政府はもし中国から政府借款の申請があった場合、どのようなプロジェクトに適用できるかすでに検討し始めた⁴¹⁾。

1978年10月23日、訪日中の鄧小平副総理は記者会見で、政府借款の質問に対し、これは「今後の研究課題」と答えた⁴²⁾。鄧小平の前述した答えは中国指導者が日本政府借款について初めて肯定的姿勢を示したものである⁴³⁾。その後、中国の関係部門は日本の駐中国大使館、外務省とOECFを通じて政府借款の関連問題を調査し、円借款使用の可能性を討議し始めた。これに対し、稲山嘉寛等日本経済界は中国に日本のODAに関する基礎知識および建設的な意見を提供して、日中政府間資金協力のために掛け橋の働きを果たした⁴⁴⁾。11月4日、河本通産相は、記者会見で初めて正式に日本政府が対中政府借款に対して検討を進めていることを認めた⁴⁵⁾。

1978年11月26日、鄧小平は佐々木民社党委員長と会見の際、政府借款に関連し、次のように語った。「土光経団連会長は金額の大きな借款は政府の間で行なうべき、民間のできないことは政府間で解決すべきだと私に訴えた」と。佐々木は日中両国の政治体制は異なり、中国は政府借款を受け入れることができるのかと聞くと、鄧小平はすぐにできると答えた⁴⁶⁾。

「政府借款を受け入れる用意がある」という中国側の初の明確な発言を受けて、日本の通産省は中国が政府借款に対する姿勢をはっきり転換したと見て重視し、「早急に政府部内の見解をまとめ、借款供与の体制を整備する方針」⁴⁷⁾を固めた。

以上のことから分かるように、中国はこの時期においてすでに外国政府からの借款受け入れ方針を確立したのであった。また1978年12月18日、李強部長は香港において、中国は対外貿易で従来「禁止区域」として来た政府間の借款と外国からの工場設立投資の2項目についての禁止を取消す決定を行ったことを明らかにすると共に、外国から数百億ドルの借入が必要と述べた⁴⁸⁾。さらに1979年6月の「第5期全人大第2回会議」においても、華国鋒総理は「我が国は対外貿易と対外経済協力及び技術協力を積極的に発展させ、国際的に広く行われている各種の合理的な形態で外国の資金の導入に努めるであろう」⁴⁹⁾と明確に述べていた。

1979年5月31日、鄧小平は鈴木善幸議員と接見した際、「民間ベースの借款だけでは不足なので、中国側は日本政府借款を受け入れようと考えており、日本側がこれに対して検討してほしい

40) 『日本経済新聞』1978年9月29日～31日 稲山嘉寛と劉希文の会談

41) 『日本経済新聞』1978年11月5日『朝日新聞』1978年10月12日

42) 『日中関係基本資料集1970年—1992年』霞山会 1993年 197頁

43) 1978年10月、中共中央は外国資金、外国援助問題を巡る議論を行い、その中に反対意見も現れたが、最終的に導入する方針を決めた。『日本経済新聞』1978年12月16日

44) 施用海主編『如何使用日円貸款』中国対外経済貿易出版社 1996年 8頁

45) 『日本経済新聞』1978年11月5日

46) 『日本経済新聞』1978年11月26日

47) 同上

48) 『経済と外交』外務省経済局監修1979年10月 No. 689 30頁。

49) 華国鋒『政府活動報告』<http://www.peopledaily.com.cn/item/lianghui/zhb/rd/5jie/newfiles/b1040.html>

い」と述べ、「この旨を大平首相にも伝えてほしい」⁵⁰⁾と依頼した。これは中国指導者が初めて円借款に対する申請を明確に表したものである。同年5月の日中貿易合同委員会の会議において、中国側は円借款を受け入れる意向を示した。1979年9月1日、訪日した谷牧副総理は日本側に政府借款の申請を正式に行った。その申請総額は1.2兆円（当時の為替相場で換算すれば55.4億ドル）で、8件の建設プロジェクトにかかわり、3件の水力発電所プロジェクト、3件の鉄道新設・改修プロジェクトと2件の港建設プロジェクトが含まれた（表1参照）。

表1 中国側提起した8件のプロジェクト

順番	プロジェクト	必要とする資金 (単位:億ドル)	建設期間 (年)
1	石臼所港建設 (山東)	3.2	3
2	兗州—石臼所鉄道建設 (山東)	3	3
3	龍灘水力発電所建設 (広西)	15.5	6
4	北京—秦皇島鉄道拡充, 電氣化 (北京, 河北)	6.5	3
5	衡陽—広州鉄道拡充 (湖南, 広州)	9.1	4
6	秦皇島港拡充 (河北)	1.6	3
7	五強溪発電所建設 (湖南)	8.1	6
8	水口水力発電所建設 (福建)	8.4	6

出所:『世界経済評論』1980年1月 51頁。

9月3日、大平首相は谷牧副総理との会見の席で、政府借款に関して、「私の訪中までに結論を出すよう努力したい」⁵¹⁾と約束した。中国側の正式な申請を受け、日本政府は政策決定段階に移行した。

II 第一次政府借款政策の決定過程

中国に対して政府借款の供与を決定することは、日本にとって、次のような二つの特殊な意味を持っている。一つは、新しい大型の二国間円借款の開始を意味することである。二つには、イデオロキーの異なる社会主義大国に借款を供与することである。大平首相および外務省の「対中経済協力」の基本政策が、日本内外のすべての同意を得たわけではない。即ち、日本政府は対中円借款政策を策定する際に、国内と国外に対して調整する課題に直面していた。その意味で、対中政府借款政策の決定過程は内外関係の調整過程でもある。

1. 対中経済協力の戦略

1978年12月7日、福田赳夫に代わり大平正芳が日本の首相に就任した。中国は新政権の誕生を歓迎し、「大平首相が訪中のご希望があれば、いつでも歓迎する」と表明した。中国政府にとって、1972年の中日国交正常化及び1974年の「中日航空協定」の締結に大きな役割を果たした大平

50) 『朝日新聞』1979年6月19日

51) 『朝日新聞』夕刊1979年9月3日

氏は中国の「古い友人」であり、厚い信頼を寄せていた⁵²⁾。また、同首相の自民党内の派閥「宏地会」には、親中派が多数いた。それに加え、大平首相は園田直を外務大臣に任命した。園田は、福田内閣当時にも外務大臣を務め、1978年8月の「中日平和友好条約」の締結に積極的な役割を果たした。したがって、大平内閣が親中華人民共和国的であると受けとめられるのは当然である。

しかしながら、「中日平和友好条約」が締結されてすでに5ヶ月が過ぎ、また、中日関係および外交関係において緊急課題が存在しなかったため、組閣当初の新内閣は中日関係を最優先事項とは考えていなかったようだ⁵³⁾。大平首相はその頃、中国との経済協力について、このような見解を表明していた。「中国の経済再建、これに対する日本の協力、こういった問題については決してあわててはいけない⁵⁴⁾」と。

しかし、組閣直後に国際情勢が大きく変化したため、大平内閣は、日本の中国に対する姿勢を考え直さざるを得なくなった。まず、1979年1月1日に中米は国交を樹立するとの発表が、大平内閣成立の数日後の16日に電撃的に伝えられ、中米の急テンポの接近は日本政府が予想しなかったことであった⁵⁵⁾。日本外務省は中米間のこうした動きの具体的な日程を事前にキャッチできなかったことに衝撃を受けながら、中米国交正常化の結果として米国の極東戦略の大きな柱となっていた日米安保条約、米台、米韓、米比各防衛条約のうち、米台条約が廃棄されることによって、日米安保条約が変質し、極東の安全保障上から論理的には「空白地帯」が生ずることに対して強く警戒を示した⁵⁶⁾。大平首相は休暇の予定を急遽変更し、「(中米国交正常化は)アジアの平和と安定に貢献することを願っている⁵⁷⁾」というコメントを発表すると同時に、アジア情勢や日米安保のあり方を協議のために、園田外相をワシントンに派遣する方針を固めた。その一方で、中米国交正常化は米国の中国に対する「封じ込め」政策が徹底的に失敗したことを意味するとともに、日米関係を基軸とする日本政府にとっても、中国との関係を強化する上で大きな刺戟となったこ

52) 『読売新聞』1978年12月8日

53) 『朝日新聞』1978年12月4日、及び12日

54) 河合良一「大平さんの真骨頂」『大平正芳回想録・追想編』大平正芳回想録刊行会 1981年 131頁

55) 1978年12月16日午前9時15分、中国側は佐藤駐中大使に事前通報を行った。一方、同日の9時30分、カーター米大統領は電話で大平首相に通報した。蒔田恭雄「米中国交正常化」『経済と外交』NO:680 外務省経済局監修 1979年1月 25頁。

中米国交正常化に対する日本の反応：

園田外相：「予想より早かった」と、福田元首相：「予想外に早い話だ、鄧小平副首相が来た時の感触はそんな早い感触ではなかった」と、三木元首相：「予想以上に早く実現した」と、東郷駐米大使：「日本にとってもこの問題は関心のあるところなので、ワシントンでも気をつけて見ていたが、中国にも急いでいる気配はないようだったし、米国も具体的な動きはないというような話だったので、人にはこれまで『双方ともに今すぐ正常化する理由はあるまい』」と述べた。

また、1969年末、『朝日新聞』が行った「70年代の予測」という百人のインタビューには、大平も含まれていて、大平は「米国による中国の承認というはっきりした形まではいかない」と予測していた。

森田一・新井俊三『文人宰相・大平正芳』春秋社 1982年年1月 182頁。

『朝日新聞』1978年12月16日、及び17日

56) 『朝日新聞』1978年12月16日

57) 同上

とは言うまでもない⁵⁸⁾。例えば、1979年9月6日の衆院本会議で、竹入義勝公明党委員長は「われわれは、かねてから大平総理の訪中を促し、日中経済協力のための日本側の資金、技術の提供について積極的に推進すべしと申してまいりましたが、実現は遅々として進まず、米国の対中外交の具体化、積極化の実現を見て重い腰を上げたと思われぬ今回の訪中は、まことに時期的におくれをとったとしか言いようがありませんが⁵⁹⁾と発言していた。中日両国は1972年9月に国交回復したが、それがそのまま日本の反共姿勢を根本的に変容することを意味するのではなく、米国の対中反共政策が変わらない限り、日本もそれを変えることは容易でなかった。日米安全保障体制はそのまま反共体制そのものであった。

1978年12月18日から22日にかけて、「中国共産党第11期第3回総会」が開催された。また、1979年初頭には日本輸出入銀行の借款交渉および民間銀行の融資に関する交渉が決済方式にめぐって膠着状態となり、日中経済関係でも緊張が報じられ始めた（交渉は最終的には同年5月に妥結した）。前章に既に述べたように、2月には、中国側が日本企業と中国企業との間で合意をみた宝山製鉄所を含むプラント契約の一時保留を申し入れてきた。

このような状況にある中国との経済協力関係を促進するために、初めは主として経済界から首相に圧力が加かった。日中経済協会会長である稲山嘉寛新日本製鉄会長は、1978年12月11日に大平首相を訪ね、日本の対中経済協力の方法について、「各々の計画を、各企業が個別に受注に動いている現状では、実のある協力は望みにくい。」これを打開するために、政府として中国の工業近代化にどこまで協力するのか、指針を設けてほしいと要請した⁶⁰⁾。また、3月に、稲山会長は中日貿易をめぐる決済問題について「重要な政治問題であり、考えようによれば、首相が判断すべき問題である。」「中国への協力という大きな観点」から、中国の要望をできるだけ受け入れる決断をするよう促した⁶¹⁾。中国側のプラント契約一時保留を申し入れてきたほぼ同じ時期に、稲山会長は日本輸出入銀行の借款交渉に関して、「中国は日本から賠償金を取らないのだから、日本政府は金利などで例外的な措置をとるべきだ」と述べていた。社会党代表も、国会の審議で同じような意見を述べている⁶²⁾。しかしながら、1979年前半に外務省および大平首相が徐々に準備を進めた借款供与の背後にある基本的な考えは、稲山会長の義理と戦争に対する罪悪感がない混ぜになった経済的配慮よりは政治的配慮が大きいのであった⁶³⁾。

58) 古川万太郎「日中戦後関係史」原書房1988年6月 433頁。

59) 「国会会議録検索システム」http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KOKUMIN/www_login

60) 『朝日新聞』1978年12月12日

61) 『日本経済新聞』1979年3月15日

62) 『朝日新聞』1978年4月12日

63) 1972年9月、「中日共同声明」において、中国政府は「中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄する」と宣言した。この宣言は多くの日本国民に感激を与え、各界のリーダーたちに一定の道義の責任や贖罪の意識を潜在させ、対中経済協力への隠れた促進剤となった側面が全くないわけではない。（朱建榮「中国はなぜ賠償を放棄したか」『外交フォーラム』1992年10月 27頁、国分良成「冷戦終結後の日中関係」『国際問題』2001年1月 50頁）参照。

中国の対日賠償請求問題はこの声明において法的に決着を見た、とされているものの、両国の間に

中国の賠償放棄及び中日間における過去の清算問題に関して、大平氏は以下のような発言していた。

- ① 1972年9月27日、大平外相は万里の長城に向かう自動車の中で、姫鵬飛外交部長に「中国の怒りは、私、大平個人としてはわかる。私は戦前、若き大蔵官僚として張家口にいた。田中は胸を痛んで満州の陸軍病院にいた。日本は確かにひどいことをした」と。「朝日新聞」2002年9月29日
- ② 1972年9月29日、日中共同声明調印後の記者会見において、「中国側といたしましては戦勝国であり、被害者の立場にあられます。したがって、いかような請求も可能である立場にあるにもかかわらず、賠償請求権を放棄されたということに対しましては率直に評価しなければならない、というのが日本の立場であります」と。「日中共同声明調印後の記者会見詳録」『大平正芳回想録・資料編』大平正芳回想録刊行会 鹿島出版会 1982年6月 224頁
- ③ 1972年10月28日、国会における外交演説のなかで、「中華人民共和国政府は、この共同声明において、賠償放棄を宣言いたしました。過去における中国大陸での戦争がもたらした惨禍がいかに大きなものであったかを考えますならば、わが国としては、ここに示された中国側の態度に深く感謝すべきであると考えます」と述べ、また、1974年3月28日の衆院外務委員会で、「賠償放棄の宣言は、中国政府の英断として私ども尊敬し、かつ高く評価いたしておるところでございます」と改めて感謝を表明した。

<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/>

- ④ 1978年8月、大平自民党幹事長は田中洋之助氏との対談で、「中国の、ここ一世紀あまりの歴史は、西欧をはじめとして、日本など列強のいい獲物にされた。長い苦しいものであったわけです」「日本もあれだけの危害を中国に加えた国だが、この加害者日本に対しても、ともかくまったく賠償を求めない。だから中国が、アグレッシブであるとは言えないです」「反省は大いにあってしかるべきですが、むしろ私は最近の日本の風潮は、そうではなくて、加害者である立場と被害者である中国、わが国が中国に害を加え、中国が被害を受けたという、そういう日中関係を、あまりフェアにみていないと思います。……加害者としての反省が、むしろ足りない面がある」と。『複合力の時代』大平正芳・田中洋之助 ライフ社

はしこりが残っている。80年代後半から民間賠償を求める運動が熾り始めていた（田中宏『『国家賠償』は放棄したが、今後は『民間賠償』がキーワードに』『週刊金曜日』1994年8月12日 16頁）。

また、1987年6月4日、鄧小平は矢野絢也公明党委員長との会談で、「素直に言うと、日本は世界のどこの国よりも中国に対する借りが一番多い国だと思う。中日国交回復のとき、我々は戦争賠償の要求を出さなかった。……両国の長い利益を考えてこのような政策決定を行った。東洋人の観点から言うと、条理を重んじているので、日本は中国の発展を助けるためにもっと多くの貢献をすべきだと思う。素直に言ってこの点に不満を持っている」と述べた。また、1995年9月19日、李鵬は「日本軍国主義の侵略は嘗て中国に大きな損害を齎した。この損害は日本が中国に提供している借款と比べようがないほど大きい」と発言をした（安藤正士・小竹一彰編『原典中国現代史 第8巻 日中関係』岩波書店 1994年1月 269頁、古森利貞「江沢民の外交と日中関係」『愛知大学国際問題研究所紀要』NO. 112 2000年3月 170頁）。

1978年9月より

- ⑤ 1979年2月5日、衆院予算委員会において、「われわれは、この暗い過去があったことを忘れようとしても忘れられるものではございません。一片の共同声明を出したことによって、そのことの決着が、全部きれいさっぱりついたというほど単純に考えておるつもりはないのでありまして、暗い過去は過去としてあったわけでございます。それに対する深甚な反省の上になたなければ、新しい日中関係の建設は実ってまいらない」と。

http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KOKUMIN/www_login

大平首相は終始中国に対して罪悪感を抱き続けたようだ⁶⁴⁾。

『文人宰相・大平正芳』の執筆者らは、大平首相の中国観に関して、「暖かい心と冷静な眼」⁶⁵⁾と評した。大平首相は、前述の「中国共産党第11期第3回総会」によって策定された「改革・開放」路線は、それまでの革命リーダーシップから建設リーダーシップへの転換点であると認識し、その中国内部の変化を評価しつつ中国政策を決定した⁶⁶⁾。

1979年12月3日の衆院予算委員会で、大平首相は「中国が日本並びに西側諸国と開かれた関係を持ちながら現代化を進めてまいるということは、日本、アジアばかりではなく世界全体のために望ましい方向であると思います」⁶⁷⁾と答弁した。後に大平ドクトリンと言われる大平首相の北京での演説（1979年12月7日）の中では、「世界の国々が貴国の近代化政策を祝福すべきものとして受けとめているのは、この政策に国際協調の心棒が通っており、より豊かな中国の出現がよりよき世界につながるとの期待が持てるからにはほかなりません。わが国が中国の近代化に協力するとの方針を強く打ち出した所以も、わが国独自の考え方に加えて、このような世界の期待に裏打ちされているからであります」⁶⁸⁾と語った。

また、外務省の内部文書は、「華国鋒首相、鄧小平副首相のもとで中国が開放体制、西側諸国との協調関係を保ちながら国内建設、近代化を図って力をつけ、安定していくのが、日本、そして西側にとって好ましい。したがって、中国の隣にあり、西側先進国の主要メンバーであるわが国は、中国の現在の路線の定着のため力を貸すべきだ」⁶⁹⁾と判断している。大平首相および外務省は、東アジアの国際的安定のためには、中国を政治的、経済的に安定させることが必要であると考えた。外務省首脳は次のように述べている。「全体として、華鄧体制は定着しつつあるが、

64) 高浜賛『中曽根外政論』PHP 研究所 1984年 149頁

65) 森田一・新井俊三『文人宰相・大平正芳』春秋社 1982年1月 201頁

森田一は大平首相の娘婿、秘書である。新井俊三は一橋大学の後輩で、大平首相のブレーンを務めた。

66) 「大平内閣」の時期に、外務省中国課課長を務めていた谷野作太郎元中国大使は、こう回顧する。「日中関係が本当に裾野を広く、深さをもって発展し始めたのが、79年以降、即ち、中国が国政にカジ取りを「改革・開放」に変えてからだだった。」「中国大変身が……はじめて日中関係の裾野の広い発展も可能となった」「大平訪中はこれを受けた格好」である。「最近の中国情勢と日中関係」『世界経済評論』2001年6月 16頁、「最近の中国情勢と日中関係」『東亜』霞山会 2002年9月 <http://www.kazankai.org/> 参照

67) http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KOKUMIN/www_login

68) 『新世紀をめざす日中関係』『大平正芳回想録・資料編』大平正芳回想録刊行会 1982年 316頁。

69) 『朝日新聞』1979年12月8日

国内にはその路線に反対する者がいない訳ではない。華鄧体制の今後の安定にとって問題があるとすれば、近代化計画という国家目標が頓挫をきたした場合だ。近代化を進めて行くという現実路線は西側諸国や日本にとって都合のよい政策だ。わが国としては現実路線をとる今の中国の路線を続けさせるために中国への円借款を続ける⁷⁰⁾と。

以上のような戦略的判断に基づいて、大平首相は「対中経済協力」の歩調を一段と早めた。1979年1月19日、大平首相は読売国際経済懇談会において、「これまで日中間の決済はキャッシュ・ベースでやって来たが、今後は信用政策を加味しないと大量のプロジェクトをこなすのは難しい」と述べ、民間問題はさておいて、政府は日本輸出入銀行と海外協力基金を後ろ盾として、グローバルに協力を推し進めよう⁷¹⁾と表明した。また、同年2月16日、衆院予算委員会で、対中政府借款の質問に対して、大平首相は「輸銀、基金以外、政府が直接借款を考えるとということですが、これはただいままでのところ中国の方針としてそういうことは求めない方針であったようでございますし、われわれもそういうお話はまだ伺ったことはございません⁷²⁾」とはっきり述べていた。さらに、3月15日、大平首相は河本自民党政調会長との会談の中で、もし中国が申請を出せば、政府借款の提供を認めるとの意見で一致した⁷³⁾。

以上のように、中国への政府借款供与には問題がないこと、借款供与を日本政府が積極的に考慮していたことははっきりしている。

2. 対中経済協力の三原則

日本政府が中国へ借款供与を行うと報じられた際、米国、欧州各国、ソ連、および ASEAN が外務省に非公式に懸念を表明した。

米国の政府筋は、日本が中国の巨大な潜在的市場を独占しようとしていることに最も強く懸念を表明した⁷⁴⁾。1979年10月17日から18日にかけてワシントンで開催された「日米事務レベル経済協力担当者会議」において、米国は中国への政府借款を「アンタイド」（ひもなし）とすることを明記するように要求した。米国側は、「そうしない場合には、米国内の不満が高まり、日米間で新たな経済問題の火種になりかねない⁷⁵⁾」との見方を示した。それが原因で後に外務省と通産省の間で議論となった。また、欧州各国は「四人組」追放後、現代化路線を歩む中国が世界で残

70) 『朝日新聞』1979年11月21日

71) 『読売新聞』1979年1月20日

72) http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KOKUMIN/www_login

73) 『日本経済新聞』1979年3月16日

74) 近代以来、米国の中国に向けられた最大の関心は「中国市場の門戸開放（Open Door）」することであった。1995年5月、東京で行われた国際セミナー基調講演したジェームズ・ベーカー氏（レーガン政権の財務長官、先代ブッシュ政権の国務長官）は「例えば、戦争に訴えてでも、中国・アジア市場の日本独占を許さない」と発言した。中国初めアジアの巨大市場を日本に独占させないために「アジアに10万人の米軍駐留が必要だ」と米国の戦略専門家は言うのだ。これは「Open Door Policy with deployed force」と表現した。西脇文昭（『中国の21世紀戦略から見た日米中口関係』『世界週報』2002年2月12日、「米国の21世紀戦略から見た日米中口関係（上）」『世界週報』2002年1月29日）参照。

75) 『日本経済新聞』1979年10月25日

された唯一、最大の市場と捉えている。このため中日両国の急激な接近については、日本に中国市場を席捲されるとの懸念をもって見詰めていた⁷⁶⁾。

ソ連は日本の政府借款による中日関係の強化を強く警戒していた。1979年9月3日、シチコフソ連最高連邦会議議長は石田博英議員との会談で、「ソ連としては日中条約を無視できないし、日本が中国の覇権主義的行動に協力していると考える。日本の対中40億ドルの借款供与は対ソ含みであり、米国のモンデール副大統領が約束した20億ドルの対中借款供与と合わせてソ連としては不快である」⁷⁷⁾と表明した。ラジオ・モスクワは11月23日の放送で、「中国指導部の借款要請は、公には中国の近代化のためであるかのように言われているが、その近代化の土台に置かれているものは戦力の増強と戦争準備である」⁷⁸⁾と述べた。1週間後、再び、日本政府の対中国借款供与の動機の裏には、現在の中国政府指導者が「中国を資本主義に逆戻りさせる人々」から構成されているという日本の「独占資本家」および政府の判断が隠されており、また、日本の「独占資本家」および政府は、「世界社会主義体制を弱め」ようとしていると報じた⁷⁹⁾。

ASEANは、中国への政府借款によりASEAN諸国への援助が削減されるのか、中国が政府借款をテコに急速に現代化を進め、東南アジア市場に輸出攻勢をかける恐れがあるとの理由で懸念を表明している⁸⁰⁾。

後に「中日経済協力三原則」として知られることになる原則は、これらの懸念を緩和するために表明されたものである。

第1に、日本は中国の経済建設に前向きに協力したいが、日本だけではできないので、欧米諸国と協調しながら協力したい。

第2に、その際、アジア、特にASEANの意向を考慮する必要がある。

第3に、軍事面の協力は国是としてできない⁸¹⁾。

大平首相は、谷牧主任が1979年9月に借款供与の正式申請をするために来日した折り、これらの原則を同氏に提示した。つまり、中国側の正式の申請があるまでの間に、日本政府は、原則レベルで批判をかわず準備を整えていたことになる。

日本はこれらの方針に基づき、関係各国に対して次のような調整活動を行った。

まず、「中国の現代化はアジアの平和と安定に寄与する」と強調し、西側国家の賛成を得ることである。その調整は次の二つの内容を含んでいる。

- ① アメリカをはじめとする各援助国を積極的に説得し、1979年11月18日から19日のパリ会議において、DAC統計委員会に中国を「発展途上国」として認めさせた⁸²⁾。

76) 『朝日新聞』夕刊1979年12月7日

77) 『日本経済新聞』1979年9月4日

78) 『朝日新聞』1979年11月24日

79) 同上 夕刊 1979年12月1日

80) 『日本経済新聞』1979年11月1日

81) 『朝日新聞』夕刊1979年9月3日

82) 『日本経済新聞』1979年11月21日

② 「日米欧は中国との経済貿易関係において相互競争を避けるべきだ」と強調した。1979年5月に、訪米中の大平首相はナショナル・プレス・クラブにおけるスピーチで、「わが国は、中国現代化のための努力に対し、米国その他の先進工業諸国と密接に協調しつつ、応分の協力を行っていきたいと考えます。中国との経済・貿易関係をめぐって、日、米、欧の諸国が相争うことは避けなければなりません。中国との友好関係が真に世界の平和と安定に役立つように努力することは、われわれ共通の使命であります」⁸³⁾と呼び掛けた。当時、欧米各国政府も中国に政府資金を提供しようと考えたが、関連行政措置は相対的に滞ったので、日本が真っ先に一步を踏み出したことに対して大いに不満であった。日本は再三にわたって「日中関係は排他的ものではない」⁸⁴⁾と強調した。

次に、「対中経済援助は他の国に対する援助の金額に影響しない」と強調し、これによって従来の主要援助国、ASEAN 諸国の理解を得ることである。日本政府は、1979年11月26日に開かれた大平首相訪中の予備会とも言われる「日本と ASEAN の経済閣僚会議」で、大平首相は会議冒頭の挨拶で、「アセアンとの協力関係を維持発展させることは日本外交の重要な柱のひとつ」であり、日本の中国への借款供与が「わが国のアセアンに対する姿勢と政策にいささかの変更も加えるものではない」「中国の現実路線が定着することは、世界の国々に高く評価されるものと信ずる」⁸⁵⁾と繰り返し述べた。ASEAN 諸国の疑念を解くために、日本は対中円借款を年ごとに援助金額を決定する「単年度主義」を採用することを決定、年度金額はインドネシアへの実績より低くなった。また、プロジェクトの選択にも「ASEAN とのバランス」を考慮しておこなわれ、中国側が提案した8つのプロジェクトのうちの2つの水力発電所プロジェクトが ASEAN の利益と衝突するため、最終的に借款の対象から外された⁸⁶⁾。

最後に、「日中関係は第三国を目標としない」と強調して、これによって、ソ連の反発を押さえることである。1979年12月2日、大平首相は記者会見で、「(対中借款供与が) 軍事協力になつてはならないとの基本姿勢を踏まえ慎重に進めている」⁸⁷⁾と述べた。対中円借款を決める前に、日本はできるだけソ連を刺激することを避けようとし、決定後は外交ルートを通じて中国に軍事援助を提供しないことをソ連に表明した⁸⁸⁾。

3 対中政府借款供与の準備

10月に入って、借款供与の具体的な計画作成が開始された。同年10月1日から9日の間、日本政府は中国に梁井新一外務省経済協力局長を団長とする四省庁調査団を派遣し、中国の提起した

83) 「ナショナル・プレス・クラブにおける大平正芳内閣総理大臣」

1979年5月2日 ワシントン <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/>

84) 松浦晃一郎『援助外交最前線で考えたこと』国際協力推進協会 77頁

85) 『日本経済新聞』1979年11月21日、『朝日新聞』1979年11月26日、『日本経済新聞』1979年11月27日

86) 『日本経済新聞』1979年12月4日

87) 『日本経済新聞』1979年12月3日

88) 『朝日新聞』1979年12月8日

8件の建設援助申請プロジェクトに対して実地調査を行い、調査の結果として、中国側が負担すべき労働者の給料およびその他の建設材料等「内資」部分を除き、残る35.6億ドルの部分を借款方案の配慮の対象とした。

借款供与の計画作成が進むにつれて、国外からの憂慮の声が増大し、関係各省の意見の相違も顕著になった。

通産省は「経済安保」という立場から一貫して経済協力の「タイド」(ひもつき)を主張し、中国市場を通じて日本の経済を活性化しようと考えていた。外務省は「外交戦略」という立場から関係諸国との間にバランスを取りながら、対中借款案件に対して「アンタイド」を主張し、外交上のリスクを最小限にして国益を実現させることを目標にしていた。

1979年11月9日、就任したばかりの大来外相は「中国の経済近代化建設は、東アジアのみならず世界の歴史でもまれに見る偉大な建設であり」⁸⁹⁾「中国が近代化に成功し、現在の路線が定着すれば日本の国益に通じる」⁹⁰⁾という観点から、中国への円借款を「アンタイド」にすべきであるとの「個人的」見解を公表した⁹¹⁾。通産省はこれに強く反発した。通産省首脳は「理想論をぶってられる人は幸せですよ」と述べ、外務省に反対する理由として、第1に、財政困難で国際収支も大幅赤字というこの時期、国民の税金を大量に注ぎ込む円借款が第三国の企業をうるおすことに使われるのを国民感情が許さないこと、第2に、現地で日本企業と日本人技術者が実際にモノをつくり上げてこそ「日本の経済協力」との印象を植えられることができること、そして第3に、米国自体が大半の海外援助を「タイド」にしていることを挙げた⁹²⁾。

11月3日と21日に通産・外務両省はそれぞれの案を発表した。関係各省は「タイド」か「アンタイド」かに関して意見が相違するほかに、次年度以降何年間で、総額どのくらいを供与するかに関して、通産省は戦争賠償を放棄した中国に積極的に経済協力を進めるべきで、6年間のうちに3500億円(15億ドルに換算する)を供与するとし、借款総枠を示すべきであると主張した。これに対し、大蔵省は財政が厳しいことを理由に、総額を2000億円以内に押えろと主張した。外務省は、「単年度主義原則」と他国とのバランスを保つことを理由に中国に借款総枠を示すことには反対した。4省庁は1979年11月29日深夜まで協議したが意見がまとまらず、首相の裁決が求められた⁹³⁾。

各省庁による接衝が行き詰まる一方、自民党党内の「タカ派」議員から慎重論が繰り返されていた⁹⁴⁾。中川一郎議員は「中国への経済協力は軍事援助につながる。政府借款はソ連を刺激することになる」と発言、玉置和郎議員は「周囲に及ぼす影響を慎重に配慮して対中外交を進めるべきだ」と強調し、「党内の多様な意見を踏まえて訪中するように」と、大平首相に注文をつけた。

1979年11月30日の夕方、大平首相は関係各省庁に対して、①借款総枠は明示しないが、「次年

89) 大来佐武郎「日本・中国・米国」『中央公論』1980年1月 182頁。

90) 『朝日新聞』1979年12月2日

91) 『朝日新聞』1979年11月10日

92) 『朝日新聞』1979年11月2日、10日、11日

93) 『日本経済新聞』1979年11月30日、『朝日新聞』1979年11月30日

94) 『日本経済新聞』1979年11月28日、『朝日新聞』夕刊1979年12月1日

度以後も中国から申請のあった15億ドルの6計画の推進に積極的に協力する」②対中政府借款は資材の調達先を限定せず、「原則としてアンタイド方式」にすべきだ、との二点について指示、最終決断を下した⁹⁵⁾。12月1日の午後、大平首相は瀬田私邸に大来外相らを呼び、中国への政府借款供与問題を中心に首相訪中の最終的な打ち合わせを行った。

日本政府の最終案は以下の内容が盛り込まれている⁹⁶⁾。

- ① 6件のプロジェクトを対象に政府借款供与を約束する（表2参照）。
- ② 資金協力（ブレッジ）初年度500億円とし、次年度以後は毎年ごとに両国は協議して供与額を決定する。
- ③ 調達条件は原則として「アンタイド」とする。
- ④ 借款条件は年利3%、10年据置を含む償還期間を30年とする。
- ⑤ 「中日友好病院」は国際協力事業団による無償資金協力とする。

表2 第1次対中政府借款プロジェクト及び協力額

順番	対象プロジェクト	初年度協力額 (単位：億円)	協力総額 (単位：億ドル)
1	石臼所港建設（山東）	70.85	2.2
2	兗州—石臼所鉄道建設（山東）	101	1.65
3	北京—秦皇島鉄道【拡充，電氣化】（北京，河北）	25	3.75
4	衡陽—広州鉄道拡充（湖南，広州）	49.15	1.06
5	秦皇島港拡充（河北）	114	1.04
6	五強溪発電所建設（湖南）	140	5.3
	1～6合計	500	15
7	中日友好病院（北京）		0.61

出所 『中国年鑑・1980年』中国研究所 185頁。

12月4日午前の衆議院予算委員会において、大平首相と大来外相はこのプランを披露した。

以上のように、福田内閣においてすでに考えてられていたこの「対中日経済協力」は、大平内閣によって実現された。

終わりに

1979年12月5日、大平首相は「1980年代に向けての安定した日中関係を確立したい」⁹⁷⁾とうコメントを発表し、1972年の中日国交正常化以来、日本の首相として初めて中国訪問へ旅立った。当日に開かれた第1回中日首脳会談の場で政府借款の供与を中国側に正式に伝え、これに対して、中国側は「日本側の意見を尊重する、高く評価したい」⁹⁸⁾と表明した。6日の鄧小平との会談で、

95) 『読売新聞』、『日本経済新聞』、『朝日新聞』1979年12月1日

96) 同上

97) 『日本経済新聞』1979年12月5日

98) 『読売新聞』1979年12月7日

大平首相は「対中経済協力三原則」をもう一度示し、鄧小平は日本政府の考え方に理解を示す一方、「中国の現代化については日本以外の国からも協力を得たい」⁹⁹⁾と述べた。

また、1979年12月8日及び10日付『人民日報』は、中日経済協力の6つのプロジェクトを詳しく紹介し、これらのプロジェクトは大きな経済価値があり、中国の経済発展と対外貿易の成長に貢献すると指摘した。

1980年4月30日、中日間の初の円借款協定(500億円)が日本海外経済協力基金と中国外国投資管理委員会の間で結ばれた¹⁰⁰⁾。1980年、日本は中国に対して政府借款の提供を開始し、1981年からは中国に政府無償援助の提供を開始した。それ以来、「中日経済協力」は、中日関係のカンフル剤として「両国にとって重要な利益をもたらすのみならず、両国の政治関係の強化・発展に積極的な役割を果たして来た」¹⁰¹⁾のである。

1979年に、「大平内閣」により決定されたこの「対中経済協力」政策は、当時の内外環境の変化による日本の地域戦略の考慮に基づいたものである。他方で、中国が現代化推進するために外国政府の資金協力を必要となり、中日両国が互いにタイミングよく実現されたものであると言えよう。この政策決定の過程において、関係諸国および日本の各関係部門がさまざまな影響を及ぼしたが、最終的には大平首相の政治決断により決着がつけられた。大平首相は以下の政治的判断により決断を下したと思われる。

戦後日本外交のあり方は、日本を取り巻くアジア・太平洋システムの構成に大きな影響力を持つ米・中・ソ三大国との関係の中で規定され、左右されて来た¹⁰²⁾。とくに敗戦後から日本の国際的地位が低かった1970年代に至るまでは、米中ソ三国関係が日中関係を規定してきた。なかでもアメリカは、単独占領から講和、日米安保条約締結に至る日本外交に最も大きな影響を与え、このため日本の対中外交も、アメリカの東アジア政策を逸脱することはできなかった¹⁰³⁾。日本はアメリカの世界戦略に忠実であることが国益であるという考えの上に外交政策を展開してきた¹⁰⁴⁾。

99) 『日本経済新聞』夕刊1979年12月6日

100) 「新中国年鑑・1981年」中国研究所 145頁。

101) 「日中経済協力20周年記念式典」における呉儀国務委員の講話 2000年10月8日 <http://www.cn.emb-japan.go.jp/jp/j-c1008j.html>

102) 吉野昭吉「日米中関係の中の対中外交」李延江編『90年代の日中関係』亜細亜大学アジア研究所 1997年3月 7頁。

103) 木村昌人「日中関係におけるアメリカ」増田弘編『アジアのなかの日本と中国』山川出版社1995年10月 79頁、緒方貞子『戦後日中・米中関係』東京大学出版会 1992年8月 II頁参照。

104) 例えば、大平は嘗てこのような発言をしていた。「戦後、日本には一口に外交はなかったのではない。戦争に負け、占領されて、それからアメリカの手ひいで国際社会に復帰したものの、国際社会に出た日本は、アメリカというボスの占めている椅子の端に補助椅子に座って、だいたいこのボスのやることをまねていけば間違いはないという、険しい国際問題については自らの分別でものをいえば、当然、それに伴う責任があるわけですが、非常に用心深くそれを避けつつ、経済の復興に専心してきたわけですが。」(「外務大臣として」『在素知賢・大平正芳発言集』1972年9月20日、母校の如水会定例晩餐会で行った講演。) http://www.ohira.or.jp/cd/book/zc/zc_25.pdf

しかし、70年代以後、国際政治におけるアメリカの影響力が大幅に後退したため、大平首相は米国と組んだ従来の「集団安全保障体制ですら不十分」であり、米国との強い絆を注意深く維持しながら¹⁰⁵⁾、外交的空間を拡大する必要性を意識し始めた¹⁰⁶⁾。1978年11月に、自由民主党総裁選で、大平は初めて「総合安全保障」という概念を打ち出し、その基本政策の一つとして、総合的な安全保障を求めべきであると強調した。「総合安全保障」の主な内容は、以下の通りである。「資源と市場のほとんどを海外に求めなければならないわが国にとって、世界のどのような紛争もその存在を脅かす。ましてや兵器開発が極度に進んだ今日、わが国が直接の攻撃対象となった場合には、到底単独でこれを持ちこたえることは不可能であり、これまでとられてきた集団安全保障体制ですら十分ではなくなった。そのため、わが国は、平和戦略を基本とした総合安全保障体制を整え、その安全を確保しなければならない。すなわち、現在の集団安全保障体制——日米安保条約と節度ある質の高い自衛力の組み合わせ——を堅持しつつ、これを補完するものとして、経済・教育・文化等各般にわたる内政の充実をはかるとともに、経済協力、文化外交等必要な外交努力を強化して、総合的にわが国の安全をはかろうとするものである」¹⁰⁷⁾と。対外経済協力は「日本の総合的な安全保障を確保するための国際秩序構想のコスト」¹⁰⁸⁾として捉えた。「対中経済協力」政策の決定は、その基本政策の延長線にあったのである。

中日両国はともにアジアに位置し、日本のアジア政策の観点から見れば、東アジア地域の平和と繁栄を確保することが最大の国益である。この国益を確保するに当たって、中国の行方は肝要である。1979年9月3日、大平首相は第88回国会の所信表明演説において、「アジア地域の安定は、我が国にとって極めて重要であります。そのため、中国との平和友好関係の増進に引き続き努力し、同国の経済建設にできる限り協力してまいります」と述べ、また、中国公式訪問への機上で、大平首相は「もし中国が日本に対して好感を持たない国だったら、日本の安全保障を考えただけでも大変だ」¹⁰⁹⁾と、大来外相に語った。中日国交回復以前、中国は日本の反中国政策をしばしば批判していたが、その結果として、国際的にも日本国内的にも日本の地位を不安定化させ、

105) 例えば、1979年7月7日、大平首相は香川県における記念講演の中で、「この大事な友邦との間に、厘毛の不信もないようにやっていかなければならん、と考えております。日本の外交の根幹は、そこであると私は考えております。今後とも、日米関係を堅持していく、健全に保っていくために、最善の努力をいたす所存でございます」と述べていた。「明るい日本の未来」<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/worldjpn/>

106) 1980年5月23日、大平自民党幹事長は自由民主党県連幹事長会議における挨拶の中で、「アメリカの軍事力と経済力が世界を支えていた間は、わが国は、その力に頼り、国の安全についてさしたる顧慮を払うことなく、経済の拡大に専念することができた。だが、アメリカの力がその圧倒的優位性を失い、しかも、わが国が世界的にその裾野を持つ経済大国となったいま、わが国はその経済力に応じて、自らの安全と世界の平和のため、応分の責任を求められるにいたったのである」と述べていた。http://www.ohira.or.jp/cd/book/eien/ei_25.pdf

107) 「政治に複合力を——自由民主党総裁選への立候補に当たって」『大平正芳回想録・資料編』大平正芳回想録刊行会 1982年6月 282頁。

108) 外務省経済協力局『経済協力の理念—政府開発援助はなぜ行うのか』財団法人国際協力推進協会 1981年 76頁。

109) 大来佐武郎「志なかばの人 大平正芳さん」『私の尊敬する人』講談社 1990年6月 8頁。

東南アジア諸国の日本に対する警戒心を高めるとともに、日本国内の世論も二分化された¹¹⁰⁾。1972年9月の中日首脳会談の席上で、田中首相は周恩来総理に対して、「中国は大きな力で統一されたが」、日本国内は中国に対して「不安を持っている」「日本に対して内政不干渉が国交正常化の前提となる」¹¹¹⁾と、発言した。

鄧小平が提唱する「改革・開放」政策は国際協調路線である。これにより、国際関係に深く関わった中国は、日本など中国周辺に位置するアジア太平洋地域の諸国に安定した国際環境を提供する可能性が生まれ、また、西側全体にとっても、中国の西側との関係の強化による世界的な国際環境の安定が期待できる¹¹²⁾。その意味で、中国の安定的発展に「経済協力」を行うことは日本の「国益」に資するものである。また、中国との緊密な実務関係をスタートさせることによって、一層外交空間を開拓していき、より大国としての役割を発揮することができる。大平首相は「アジアに位置するわが国としては、アジア地域の不安定化を阻止し、安定傾向を助長するため、積極的に、その国際的責任と役割を果たしたいと考えております。中日間の友好関係の進展は、わが国のこのような対アジア外交の基盤を拡げました。」¹¹³⁾と指摘した。それらは大平首相が「対中経済協力」に踏み切った最大の要因であると思われる。

外務省の担当者は大平首相訪中の意義について、「国際的依存度の高いわが国は、対外的には縮小均衡より拡大均衡をとることを運命づけられている。総理訪中で中国との新しい関係の時代に入ることに關しては、欧米、ASEAN など、アジア、ソ連などの関係で慎重たるべしとの声も国内の一部にあったが、我が国としてはこれを縮小均衡の方向で収めることなく、日中関係の拡大を、その他の地域との関係の拡大にまで押し広げていくとの態度で臨んだ。今回の総理訪中はそうした我が国の拡大均衡外交の一つの典型としての意義を有するものである」¹¹⁴⁾と、述べている。

また、2000年11月、大平首相の優等門下生であり、大平内閣の官房副長官を務めた加藤紘一元自由民主党幹事長は、田原聡一郎との対談で、「対中円借款は、大平首相のときに非常に大きな戦略を立て、それに基づいて、スタートしたものだ。……20年前の中国はいま以上に強く社会主

110) 岡部達夫「80年代における中国政策」『1980年代日本外交の針路』日本国際問題研究所 1980年9月311頁。

111) データベース「世界と日本」<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/>

112) 1979年8月27日、中国を訪問中のモンデール米副大統領は北京大学において、講演を行い、「強大で安定した、近代化した中国はアメリカの利益の合致する」「国際情勢の中で中国を弱めようとしたり、隔離しようとするいかなる国もアメリカの利益に反する立場に立つ」との米国政府の立場を表明した。また、中国に対して5年間に20億ドル以上を提供すると約束した。『新中国年鑑・1980』131頁。

米国の国益とは、いうまでもなく中ソ対立を利用して、中国を対ソ牽制に役立てるにある。ソ連は、全地上軍173師団中、46師団を中ソ国境に配置している、もし中ソ対立がなければ欧州に、中ソ国境にある46師団の大部分が加わることができわけが、そうすると北大西洋条約機構の防衛体制は一挙に崩壊する。「世界週報」1980年1月8日 13頁。

113) 「ナショナル・プレス・クラブにおける大平正芳内閣総理大臣のスピーチ」1979年5月2日 ワシントン <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn>

114) 野本佳夫（アジア局中国課）「新世紀をめざす日中関係」『経済と外交』NO. 692 外務省経済局監修 1980年1月 56頁。

義を前面に出していました。それを日本が経済協力することによって、より市場経済を重視する、そして国際社会および日本と、共同歩調をとれる国になってほしいと、こういう戦略があったんです」¹¹⁵⁾と位置づけている。

（受付 2002年12月16日）

115) http://www.katokoichi.org/database/ij_20001200-chk.html